

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		避難行動要支援者避難支援計画策定及び進行管理業務				<input checked="" type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2 福祉の健幸				所属部	健康福祉部	課長名	松永 博貴
	施策	4 地域福祉の推進				所属課	福祉課	担当者名	菊永 堯子
	業務分野	15 社会福祉の推進				所属班	社会福祉班	(内線)	1055
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠		
		一般	3	1	1	11288	国「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」県「熊本県災害時要援護者避難支援体制指針」		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者などの災害弱者への災害に対する避難支援を行う。 ・平成22年度に「災害時要援護者支援計画(全体計画)」を策定し、同時に要援護者情報のデータ整備及びシステム化を行い、「個別支援計画」を順次策定した。 ・平成23年度は、災害時要援護者システムに地図情報を追加し、地図データの整備を行ったほか、要援護者情報の登録及びデータ整備を更にすすめ、事業の周知や啓発を行った。 ・社会福祉施設を活用した福祉避難所の協定締結を行った。 ・平成28年度に避難行動要支援者名簿を作成し、各区及び関係機関(警察・消防)に名簿を提供した。 ・平成29年度以降は、同名簿の更新作業を毎年度行う。 ・同名簿の作成に併せて、個別避難計画の作成推進に取り組む。
【業務の流れ】	①民生委員福祉票による対象者の把握及び名簿登録 ②民生委員福祉票以外の名簿対象者に対する名簿登録意向調査及び名簿登録 ③避難行動要支援者名簿の関係機関への提供 ④個別避難計画の作成推進や支援
【主な予算費目】	賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

避難行動要支援者名簿の更新を行うため、民生委員福祉票以外の名簿登録対象者へ名簿登録意向調査を行った。(令和6年度送付対象者数 11,287件、名簿登録同意件数 928件、うち個別避難計画作成済数 652件(令和7年3月末時点))なお、更新した名簿は各区へ提供した。また、災害時における住民間の支援体制づくりのため、区へ地区担当職員から個別避難計画の作成を推進した。(作成済 70区/78区、89.7%)

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

避難行動要支援者名簿の更新作業、防災訓練等で避難支援マニュアルの活用実践を行う。
要支援者の個別避難計画策定に取り組む。

③予算の主な増減の理由

【拡充事業】避難行動要支援者の住所を地図上で確認できるGISシステムをシステム標準化に伴い改修を行うため委託料の増

成果指標

ア 同意者数に対して登録できた割合

(単位)

データ取得方法

% 登録者数/同意者数

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
イ									
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円		1,900					
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	3,610	2,058	5,113	4,269	4,649	4,649	4,649
(A) 事業費計	千円	3,610	3,958	5,113	4,269	4,649	4,649	4,649	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

名簿登録事務は、主に高齢者を対象としているため、同意書への記載の仕方の問い合わせが多い。同意書の様式を工夫し見直す必要がある。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)